



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月6日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 053-421-7000
 四半期報告書提出予定日 2021年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	178,233	△0.7	5,047	△19.3	5,141	△16.9	3,110	△11.5
2021年2月期第2四半期	179,443	72.9	6,252	178.3	6,184	200.1	3,513	249.7

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 3,171百万円 (△10.2%) 2021年2月期第2四半期 3,533百万円 (271.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	85.69	85.53
2021年2月期第2四半期	96.76	96.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	127,555	75,648	59.1	2,076.91
2021年2月期	130,813	74,279	56.7	2,041.96

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 75,407百万円 2021年2月期 74,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年2月期	—	0.00			
2022年2月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	△2.8	9,600	△18.1	9,400	△20.0	4,250	△19.9	117.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	36,473,848株	2021年2月期	36,473,848株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	166,493株	2021年2月期	173,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	36,303,435株	2021年2月期2Q	36,306,690株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として厳しい状況にあり、変異株の流行に伴う感染者の増加により緊急事態宣言が再度発出されるなど、その収束は不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、コロナ下の内食需要が継続する一方、今後はワクチン接種の進展により、消費動向の更なる変化が予想されるほか、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も依然として継続するなど、景気動向は予断を許さない状況と考えられます。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、本年度のスローガンに「コミュニティ ファースト」を掲げ、今こそ地域社会、お客さま、従業員のことを見つめ直し、向き合い、行動するとともに、コロナ下における防疫対策に継続して努め、安全・安心の店舗運営に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、コロナ下での内食需要の継続や根強い節約志向に対し、時間帯ニーズに応じた売場の構築や得意日の強化、小容量の品揃えなど、「基本の徹底」をキーワードに各施策に取り組んだほか、既存店舗の活性化改装を10店舗にて実施し、地域特性に応じた品揃えや売場レイアウトの改善、生鮮デリカの強化、地域で親しまれる「じもの」商品の拡充と地域食材を原材料とした商品開発など、店舗の競争力強化に取り組んでまいりました。加えて、非接触のニーズやキャッシュレス決済への対応とともに業務効率の改善に繋げるべく、活性化店舗や新設店舗を中心にキャッシュレスセルフレジの導入を推進したほか、レシピやキャンペーンの情報発信など、SNSを通じた新たなコミュニケーション手段を構築すべく、Instagram当社公式アカウントを開設いたしました。

また、当社の推進する「ちゃんとごはん」(注釈参照)の取組みの一環として、当社管理栄養士監修によるメニュー提案に加え、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した惣菜や弁当などの商品開発やレシピ考案に取り組んだほか、コロナ下におけるお客さまとの相互コミュニケーションを図るべく、当社店舗内のキッチンスタジオを拠点としたYouTubeチャンネル「ちゃんとごはん ONLINE STUDIO」を開設し、調理や食の情報に関する動画の配信を開始いたしました。

このほか、社会貢献活動の取組みとして、ご当地WAON(電子マネー)のご利用金額の一部を各自治体に贈呈したほか、7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害に対し、寄付金及び店頭にて実施した支援募金を贈呈するとともに、飲食物品の物資提供を行ってまいりました。また、コロナ感染者の増加に対し、静岡県の要請を受け、自宅療養者向けの食料品や衛生用品の供給支援に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、3月の2店舗開設に加え、6月にマックスバリュエクスプレス鈴鹿若松店(三重県鈴鹿市)、8月にマックスバリュエクスプレス松阪大石店(三重県松阪市)を開設いたしました。2店舗とも既存店舗を当社が戦略的に展開する小型店業態にリニューアルして開設したものであり、小型店業態としては三重県に初出店となりました。また、店舗の新装を行うべく4店舗を閉店し、国内事業における店舗数は229店舗となりました。このほか、コロナ下で急速に拡大するネット購買動向への対応を進めるべく、3月の三重県桑名市への1拠点開設に加え、7月にマックスバリュ小田原荻窪店(神奈川県小田原市)を配送拠点とするネットスーパーを開設し、当社ネットスーパーは静岡県7拠点、愛知県7拠点、三重県4拠点、神奈川県3拠点、岐阜県1拠点の計5県22拠点となりました。また、8月にはマックスバリュエクスプレス浜松常盤町店(浜松市中区)にて当社静岡県内店舗では初となる「Uber Eats」を利用した商品配達サービスを開始いたしました。

これらの取組みの結果、第2四半期累計期間における既存店の売上高は、コロナ下で急激に需要が高まった前年同期比では97.6%となっておりますが、2019年同期比では105.4%と堅調に推移し、また四半期別の前年同期比では第1四半期が95.2%、第2四半期が100.1%と改善傾向となっております。

(連結子会社)

国内にて惣菜や米飯など製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地元食材を活用した商品開発、たれつゆの内製化、唐揚げキットの全店供給など、商品の開発と供給拡大に取り組む、当社店舗の品揃え拡充に繋げてまいりました。

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司では、コロナ下での消費行動や競争環境の変化に対し、競争店との差別化企画として火曜日・水曜日の「生鮮大市」や週末の「超級週末」といった来店動機に繋げる販促強化や「トップバリュ」の導入拡大を進めたほか、ネットスーパー事業の強化に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1,782億33百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益50億47百万円(同19.3%減)、経常利益51億41百万円(同16.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益31億10百万円(同11.5%減)となりました。なお、営業利益の2019年同期との比較では51.2%増となり、既存店の売上高と同様に堅調に推移いたしました(当社は2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合しており、2019年度第2四半期連結累計期間の当社及びマックスバリュ中部株式会社の営業利益を合算した数値と比較しております)。

(注釈)「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康で生き生きとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、32億57百万円減少し、1,275億55百万円となりました。これは現金及び預金の減少38億67百万円などによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、46億27百万円減少し、519億7百万円となりました。これは未払法人税等の減少21億89百万円、未払消費税等（流動負債その他）の減少12億18百万円などによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、13億69百万円増加し、756億48百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上31億10百万円、剰余金の配当による減少18億15百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し14億31百万円減少し、402億11百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当第2四半期連結累計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは4億50百万円（前年同期は113億5百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億33百万円（前年同期は135億56百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益49億2百万円、減価償却費24億89百万円、法人税等の支払額35億52百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23億82百万円（前年同期は22億50百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出23億24百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、19億63百万円（前年同期は19億64百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額18億15百万円、リース債務の返済による支出1億40百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,596	15,729
売掛金	378	384
商品	8,485	8,555
関係会社預け金	21,507	24,007
その他	11,718	10,226
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,685	58,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,333	22,300
土地	22,392	22,211
その他（純額）	9,149	9,338
有形固定資産合計	53,874	53,851
無形固定資産		
のれん	315	266
その他	194	173
無形固定資産合計	509	439
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,395	5,025
投資有価証券	422	425
差入保証金	7,901	7,866
その他	1,101	1,126
貸倒引当金	△76	△82
投資その他の資産合計	14,743	14,362
固定資産合計	69,128	68,653
資産合計	130,813	127,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,083	28,646
未払法人税等	3,924	1,734
賞与引当金	2,101	1,411
役員業績報酬引当金	56	18
店舗閉鎖損失引当金	197	69
資産除去債務	30	47
その他	12,127	10,163
流動負債合計	46,522	42,091
固定負債		
商品券回収損失引当金	2	2
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	345	270
資産除去債務	3,938	3,943
その他	5,715	5,589
固定負債合計	10,012	9,815
負債合計	56,534	51,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	22,016	21,908
利益剰余金	50,695	51,991
自己株式	△346	△334
株主資本合計	74,632	75,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△14
為替換算調整勘定	87	119
退職給付に係る調整累計額	△575	△530
その他の包括利益累計額合計	△508	△426
新株予約権	120	118
非支配株主持分	34	122
純資産合計	74,279	75,648
負債純資産合計	130,813	127,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業収益		
売上高	176,208	175,102
その他の営業収入	3,234	3,130
営業収益合計	179,443	178,233
売上原価	128,296	127,404
売上総利益	47,911	47,698
営業総利益	51,146	50,829
販売費及び一般管理費	44,894	45,781
営業利益	6,252	5,047
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	7	14
為替差益	—	8
違約金収入	11	15
受取補償金	—	58
補助金収入	0	34
雑収入	38	73
営業外収益合計	90	235
営業外費用		
支払利息	98	125
為替差損	10	—
雑損失	49	15
営業外費用合計	157	141
経常利益	6,184	5,141
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	11	12
減損損失	605	225
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	20
新型コロナウイルス対応による損失	65	—
その他	73	—
特別損失合計	793	258
税金等調整前四半期純利益	5,391	4,902
法人税、住民税及び事業税	2,395	1,463
法人税等調整額	△496	349
法人税等合計	1,899	1,813
四半期純利益	3,491	3,089
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,513	3,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	3,491	3,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	△7	31
退職給付に係る調整額	41	44
その他の包括利益合計	41	81
四半期包括利益	3,533	3,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,555	3,193
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,391	4,902
減価償却費	2,368	2,489
減損損失	605	225
のれん償却額	42	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	928	△692
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△31	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△131
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△40	△42
支払利息	98	125
為替差損益 (△は益)	9	△8
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
固定資産除却損	11	12
新型コロナウイルス対応による損失	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	63	△6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,193	531
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,186	1,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	△96	△1,144
その他	1,137	△1,143
小計	14,498	6,469
利息及び配当金の受取額	34	42
利息の支払額	△98	△125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△813	△3,552
新型コロナウイルス対応による損失の支出	△63	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,556	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,985	△2,324
無形固定資産の取得による支出	△15	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△190	△72
敷金及び保証金の回収による収入	176	126
投資有価証券の売却による収入	—	23
事業譲受による支出	△180	—
その他	△54	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△151	△140
長期借入金の返済による支出	△88	—
配当金の支払額	△1,706	△1,815
その他	△17	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,304	△1,431
現金及び現金同等物の期首残高	31,052	41,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,356	40,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。